

平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ティーツー

コード番号 7610 URL <http://www.tav2.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀 久志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 藤巻 淳一

TEL 03-5719-4775

四半期報告書提出予定日 平成25年10月15日

配当支払開始予定日

平成25年11月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	14,288	—	144	—	144	—	41	—
25年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 26年2月期第2四半期 42百万円 (—%) 25年2月期第2四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年2月期第2四半期	0.81	0.81
25年2月期第2四半期	—	—

(注)平成25年2月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期第2四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率については記載していません。

(注)当社は平成25年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
26年2月期第2四半期	11,633	—	5,330	—	45.8	105.50
25年2月期	12,149	—	5,438	—	44.7	105.38

(参考)自己資本 26年2月期第2四半期 5,328百万円 25年2月期 5,435百万円

(注)当社は平成25年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年2月期	—	110.00	—	110.00	220.00
26年2月期	—	80.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	0.80	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は平成25年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、年間配当金の平成26年2月期(予想)の期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない期末配当予想額は80円、平成26年2月期の配当予想合計額は160円となります。

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	32,600	△4.7	610	1.0	600	△3.1	210	△14.3	4.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成25年2月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期累計期間における前期比は記載していません。

(注)当社は平成25年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない平成26年2月期の業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、412円45銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) カードフレックスジャパン株式会社、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期2Q	52,640,000 株	25年2月期	52,640,000 株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

26年2月期2Q	2,138,500 株	25年2月期	1,065,200 株
----------	-------------	--------	-------------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期2Q	51,321,537 株	25年2月期2Q	51,774,800 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は平成25年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続きは実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) セグメント情報等 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済の改善や現政権の経済政策への期待から、企業業績の改善が続いております。個人消費についても、概ね堅調に推移しておりますが、株高を背景とする資産効果により高額品の売れ行きが好調である一方、その他消費は食料・エネルギー等生活必需品価格が円安を背景に上昇の動きを示し、来春の消費税増税の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界におきましては、家庭用ゲームからソーシャルゲームへのシフト、新刊書籍・コミック誌の発行部数減少、電子書籍化等、主要商材に係る市場が大きな変容期に差し掛かるなど、外部環境の厳しさが増しており、既存事業の採算維持及び新規商材・新規事業の開拓の両面にわたり、今後一層の経営努力が求められております。

このような経営環境の下、当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期連結会計期間より、カードフレックスジャパン株式会社を連結対象範囲に加えたことに伴い、事業開始に向けた先行費用を引き続き計上したほか、連結子会社であるTWO-BASE株式会社が平成25年10月1日を譲渡期日としてペットサプリメント事業を譲渡し、事業撤退に伴う費用を一括計上したことが収益面で影響した結果、連結売上高は142億8千8百万円、連結営業利益は1億4千4百万円、連結経常利益は1億4千4百万円、連結四半期純利益は4千1百万円となりました。

(注) 前第2四半期累計期間は、四半期連結財務諸表の作成を行っていないため、前年同四半期比の表示は記載しておりません。

#### (事業の概況)

当社は、商品のデジタル化やスマートフォン市場の拡大に影響を受けない「データに置き換わらない」商材を積極的に取り入れ、リアル店舗の価値を高めることを喫緊の課題と位置づけ注力しております。このような中で、今後も成長が期待されるトレーディングカードにつきましては、品揃え、価格管理等の面においてこれまでの店舗運営ノウハウを生かした独自のスキームを協力取引先と研究構築し、非常に困難といわれるチェーン店としての多店舗展開の障壁を克服することに成功いたしました。これにより、自社ブランド「トレカパーク」コーナーの展開を推進し、当期の導入店舗は23店舗（前期よりトレカパーク店舗：累計43店舗達成）となりました。また、3月には、自社のトレーディングカードノウハウを一層向上させるため、同事業者が密集する大阪日本橋に、トレーディングカード専門店「トレカパーク日本橋店」を出店し、今後、ゲーム・古本に続く第3の柱となりうるトレーディングカードの拡販体制を重点的に整備いたしました。

加えて、6月に新刊書籍を主としたパッケージ店舗である「ブック・スクウェア ザ・マーケットプレイス東大和店」を東京都東大和市に出店し、地域のお客様のニーズに対応した出店も実施いたしました。

収益面におきましては、前期5店舗出店したTSUTAYA店舗のレンタル売上、前期実施したスクラップ&ビルド、EC事業での他サイトとのアライアンス強化や取扱商材の拡大、新品DVDの有力新作タイトル発売による売上増加が寄与したことに加え、店舗の業務効率化を中心としたコスト構造の見直しにより、固定費の削減に努めてまいりました。

このような取り組みによる一定の成果はあったものの、新品ゲームの有力タイトルの発売が前期に比較して少なかったことから、新品ゲーム及び中古ゲーム売上が低調に推移、加えて古本等既存の中古商材も低迷したため、売上、営業利益ともに前期を下回り、当第2四半期累計期間における個別売上高は142億8千6百万円、個別営業利益は1億9千6百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は116億3千3百万円となり、前連結会計年度末と比べて5億1千5百万円減少いたしました。これは主に、商品在庫の圧縮によるものです。負債合計は63億3百万円となり、前連結会計年度末と比べて4億8百万円減少いたしました。これは主に短期借入金、買掛金の減少によるものです。純資産は53億3千万円となり、前連結会計年度末と比べて1億7百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益が4千1百万円の計上にとどまった一方で、配当金の支払を5千6百万円行ったことにより利益剰余金が減少したこと、自己株式8千7百万円の取得によるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、26億2千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、増加した資金は2億2千8百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益1億2千6百万円、減価償却費2億5千7百万円、たな卸資産の減少額3億8千5百万円、仕入債務の減少額2億6千3百万円、法人税等の支払額2億3千8百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、減少した資金は9千1百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億6百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、減少した資金は1億円となりました。

主な要因は、短期借入金の純減額4億5千万円、長期借入れによる収入9億円、長期借入金の返済による支出3億3千5百万円、リース債務の返済による支出7千9百万円、配当金の支払額5千6百万円、自己株式の取得による支出8千7百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、第3四半期以降に新品ゲームの有力タイトルの発売が見込まれること、また前期から取り組んでいる改装投資を伴うトレーディングカード売り場拡大等の各種事業戦略、コスト構造の見直し等、第2四半期までの仕込みが収益に貢献する見通しであり、平成25年7月16日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表致しましたとおり、平成26年2月期の連結売上高は326億円、連結営業利益は6億1千万円、連結経常利益は6億円、連結当期純利益は2億1千万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、カードフレックスジャパン株式会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,655,699	2,710,001
売掛金	308,362	290,530
商品	4,264,169	3,881,852
貯蔵品	26,467	23,120
その他	566,959	588,135
流動資産合計	7,821,658	7,493,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	819,732	802,805
その他(純額)	720,753	648,931
有形固定資産合計	1,540,486	1,451,736
無形固定資産	307,616	279,885
投資その他の資産		
差入保証金	1,220,972	1,224,466
その他	1,259,198	1,184,203
投資その他の資産合計	2,480,170	2,408,670
固定資産合計	4,328,273	4,140,292
資産合計	12,149,932	11,633,933
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,034,205	769,567
短期借入金	450,000	—
1年内返済予定の長期借入金	623,397	951,556
未払法人税等	255,656	99,002
賞与引当金	63,882	34,008
ポイント引当金	235,397	210,959
関係会社整理損失引当金	—	12,512
その他	642,417	668,567
流動負債合計	3,304,956	2,746,175
固定負債		
長期借入金	2,377,729	2,613,905
退職給付引当金	300,848	324,196
役員退職慰労引当金	144,550	—
資産除去債務	417,099	429,370
その他	166,471	189,623
固定負債合計	3,406,698	3,557,095
負債合計	6,711,655	6,303,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,165,507
資本剰余金	1,119,796	1,119,796
利益剰余金	3,224,002	3,191,042
自己株式	△73,659	△148,858
株主資本合計	5,435,646	5,327,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△462	539
その他の包括利益累計額合計	△462	539
新株予約権	3,092	2,634
純資産合計	5,438,277	5,330,662
負債純資産合計	12,149,932	11,633,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	14,288,774
売上原価	10,113,725
売上総利益	4,175,049
販売費及び一般管理費	4,030,903
営業利益	144,145
営業外収益	
受取利息	1,798
受取賃貸料	35,640
持分法による投資利益	4,360
その他	19,980
営業外収益合計	61,779
営業外費用	
支払利息	21,459
不動産賃貸費用	28,666
その他	11,641
営業外費用合計	61,767
経常利益	144,157
特別損失	
固定資産除却損	2,661
減損損失	225
店舗閉鎖損失	1,814
関係会社整理損失引当金繰入額	12,512
特別損失合計	17,213
税金等調整前四半期純利益	126,944
法人税等	85,289
少数株主損益調整前四半期純利益	41,655
四半期純利益	41,655



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益		41,655
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金		1,002
その他の包括利益合計		1,002
四半期包括利益		42,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		42,657
少数株主に係る四半期包括利益		-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成25年3月1日  
至 平成25年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	126,944
減価償却費	257,551
のれん償却額	6,993
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,873
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△24,437
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	12,512
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,348
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△73,247
受取利息及び受取配当金	△2,362
支払利息	21,459
長期貸付金の家賃相殺額	19,938
固定資産除却損	2,661
減損損失	225
売上債権の増減額(△は増加)	17,832
たな卸資産の増減額(△は増加)	385,664
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△48,793
仕入債務の増減額(△は減少)	△263,199
未払消費税等の増減額(△は減少)	40,031
その他の流動負債の増減額(△は減少)	21,488
その他	△6,708
小計	488,029
利息及び配当金の受取額	690
利息の支払額	△21,733
法人税等の支払額	△238,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△106,399
無形固定資産の取得による支出	△20,780
投資有価証券の取得による支出	△1,357
長期前払費用の取得による支出	△5,931
差入保証金の差入による支出	△15,347
差入保証金の回収による収入	37,248
保険積立金の解約による収入	19,097
その他	1,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,782

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450,000
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	△335,665
自己株式の取得による支出	△87,381
自己株式の売却による収入	9,149
配当金の支払額	△56,473
リース債務の返済による支出	△79,874
その他	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,846
現金及び現金同等物の期首残高	2,572,128
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,626,428

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日）

当社グループの事業セグメントにおいては、マルチパッケージ販売事業の比率が極めて高く、その他の事業セグメントは金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。